

谷和原管理事務所 W e b カ メ ラ 購 入

購入仕様書

令和 7 年 4 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

谷和原管理事務所

第1章 一般事項

1-1. 適用

本購入仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社（以下『当社』という）が発注する「谷和原管理事務所 Webカメラ購入」の契約の履行に関わる事項を定めたもので、契約書（以下『契約書』という）の内容について、統一的な解釈、適用範囲、必要事項を定めるものであり、その他の交付図書とともに契約図書を構成して当社及び受注者を拘束し、もって契約の適正な履行の確保を図るものである。

1-2. 概要

本件は、当社が発注する「谷和原管理事務所 Webカメラ購入」を実施するものである。

本契約は、ネットワークカメラの購入を行うものである。

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 件名 | 谷和原管理事務所 Webカメラ購入 |
| (2) 物品 | Webカメラ（ネットワークカメラ） |
| (3) 納入台数 | 4台 |
| (4) 納入場所 | 茨城県つくばみらい市筒戸1606
東日本高速道路株式会社 谷和原管理事務所 |
| (5) 契約期間 | 契約締結日の翌日から 150 日間 |
| (6) クラウド型サービス及びデータ通信利用について | |

上記費用は入札金額に含まず別途契約により発注者が支払うものとする。

1-3. 用語の定義

本特記仕様書に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

- ①「監督員」とは、契約書第3条の規定に基づき、発注者が定め受注者に通知した者をいう。
- ②「補助監督員」とは、本章1-4の規定に基づき、監督員が定め受注者に通知した者をいう。
- ③「指示」とは、監督員が受注者に対し、購入契約の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- ④「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者若しくは監督員または受注者が書面により同意することをいう。
- ⑤「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者または監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- ⑥「提出」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し購入契約に係

わる書面またはその他の資料を説明し、差し出すことをいう。

- ⑦「提示」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し購入契約に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
- ⑧「報告」とは、受注者が監督員に対し、購入契約の実施状況または結果について書面により知らせることをいう。
- ⑨「通知」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し購入契約に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- ⑩「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、記名（署名）または捺印したものを有効とする。また、「指示簿」及び「打合簿」の伝達に電子メールを使用する場合も上記と同様の取扱いとする。
- ⑪「秘密情報」とは、NEXCO及び受注者が所有する資料・データ・報告書等で、監督員又は受注者による秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- ⑫「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。
- ⑬「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・画面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-4. 監督員及び補助監督員

（1）監督員の権限

契約書第3条の規定に基づき、監督員に委任した権限は次の各号に掲げるものをいう。

なお、本契約の監督員は、関東支社 谷和原管理事務所長とする。

- ① 契約書第4条第1項の規定に基づき行う条件変更等に関する通知
- ② 契約書第4条第2項の規定に基づき行う条件変更等に関する協議、決定
- ③ 契約書第5条の規定に基づき行う納入期限の延長に関する協議、決定
- ④ 契約書第6条の規定に基づき行う納入期限の短縮に関する協議、決定
- ⑤ 契約書第7条の規定に基づき行う契約金額等の変更に関する協議、決定
- ⑥ 契約書第9条の規定に基づき行う検査及び引渡し
- ⑦ 契約書第12条の規定に基づき行う部分引渡しに関する検査及び引渡し

（2）補助監督員

監督員は、自己の業務を補助させるため補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次の1)の通りとする。なお、本契約の補助監督員は、関東支社 谷和原管理事務所 施設担当課長及び施設担当者とする。

1) 本仕様書に規定する監督員の権限のうち、下記の事項

- ・ 1-9 打合せ

- ・ 1-10 数量の検測

1-5. 担当者

(1) 担当者の配置

受注者は、担当者を配置することができる。担当者を配置する場合は、その氏名その他必要事項を記載した担当者の通知について（様式第1号）を監督員に提出しなければならない。担当者を変更したときも、同様とする。

(2) 担当者の要件

担当者は、受注者に所属し、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

(3) 担当者の権限

受注者が担当者に委任した権限は、購入契約の履行に関する業務の管理及び統轄を行うほか、請負代金の変更、履行期間の変更、請負代金の請求及び受領並びにこの契約の解除に係る権限及び担当者の通知について（様式第1号）の備考欄に記載した事項を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

1-6. 納入検査

- (1) 契約書第9条に定める物品の納入については、あらかじめ納品書（様式第2号）を当社に提出するものとする。
- (2) 監督員は、契約書第9条第2項に定める検査に先立って、検査日及び検査員名を受注者に連絡するものとする。
- (3) 納入検査は、納入場所において行うものとする。
- (4) 契約書第9条第2項に定める検査は、物品の形式、数量及び完成図書について本契約が適切に履行されたか当社検査員による検査を行うものである。
- (5) 当社は（3）に定める検査に合格した場合、認定書によりその旨通知する。
- (6) 受注者は当社から認定通知を受けた際は、契約書第9条2項の規定により受渡書（様式第3号）を提出し、すみやかに引渡しを行うものとする。

1-7. 支払手続き

受注者は検査に合格し、引渡を完了したときは、発注者へ代金の支払いを請求するものとする。発注者は、請求書を受領した日の翌日から起算して40日以内に受注者の指定する口座に代金を振り込むものとする。受注者代金の請求先は、東日本高速道路株式会社 関東支社とする。

1-8. 秘密保持

(1) 目的

業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取り扱いについて、以下のとおり定めるものとする。

(2) 目的外の使用の禁止

受注者は、業務のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。なお、業務が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(3) 適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意を持って、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じなければならない。また、契約書第2条に基づき第三者に業務を委任する場合、当該者に対しても本仕様書と同様の秘密保持義務を課すとともに、当該者による秘密情報の取扱いについて、受注者は一切の責任を負うこととする。

(4) 従事者への周知

受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該業務に関して知り得た秘密情報及び個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知しなければならない。

受注者は、業務を遂行するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(5) 利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

(6) 持出しの禁止

受注者は、監督員又は受注者が管理する秘密情報及び個人情報を、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む。）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

(7) 複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために監督員から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

(8) 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- ① この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- ② 相手方により受領する以前から当事者が知っていた情報
- ③ 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- ④ 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- ⑤ 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる

情報

(9) 履行期間終了後の取り扱い

受注者は、業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は破棄する。秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後も3年間は有効とする。

(10) 取り扱い状況の報告及び調査

監督員は、必要があると認めるときは、業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び個人情報の取り扱い状況を受注者に報告させ、又は事前に受注者と調査日時や範囲等を協議のうえ、実地に調査することができる。

(11) 指示

監督員は、受注者が業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び個人情報について、その取り扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

(12) 事故時報告

受注者は秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに監督員に報告し、監督員の指示に従うものとする。

1-9. 打合せ

受注者は、調査等を適正かつ円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとし、その内容を打合簿（様式第4号）により監督員に提出するとともに相互に記載事項について確認しなければならない。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合簿（様式第4号）により監督員に提出するものとする。

1-10. 数量の検測

数量の検測は、契約書類及び監督員の指示簿（様式第5号）に従い履行されたと監督員が認めた数量で行うものとする。なお、検測の単位は仕様書の各項に示すものとする。検測に当たっては、監督員または補助監督員が行うものとする。検測方法は、員数確認と機器の電源投入確認（ランプ点灯状況等の確認）を行うもので写真撮影を行い記録した内容を監督員へ報告するものとする。

1-11. 数量の変更

契約期間中に1-2（3）納入台数に定めた数量及び納入場所を変更する場合がある。

変更する場合は、監督員、受注者双方で協議を行うことで数量を変更することができる。
また、数量を追加する場合は、追加する時期に製造、販売されている最新機種を採用するものとする。ただし、機器仕様が本仕様書にそぐわない場合は監督員と協議し追加機器の製品を決定するものとする。

第2章 機器仕様

本契約には、ネットワークカメラの機器費用が含まれる。ただし、ネットワークカメラの設置工事や電源を取得するための工事、遠隔地で映像を受信し閲覧するために必要なパソコン等の機器、クラウド型サービスやデータ通信の利用料は含まない。

2-1. ネットワークカメラ

ネットワークカメラとは、クラウド型IP カメラのことをいう。ネットワークカメラには、ネットワークカメラで映像を撮影し、撮影した映像を遠隔地に転送するために必要な機器をすべて含むものとする。必要な機器及び仕様等は以下のとおりである。ネットワークカメラの検測は、設計数量（台）で行うものとする。

2-1-1. 機器

ネットワークカメラは、IP カメラ装置と屋外用ルーターで構成される。IP カメラ装置は、カメラ、レンズ、旋回装置、エンコーダをカメラケースに一体収納し、カメラ方向調整等が遠方制御可能な屋外設置の旋回式カメラ装置である。屋外用ルーターは、現地のカメラ装置の映像等を伝送するとともに、カメラ装置への電源供給を行う屋外設置の装置である。

2-1-2. 仕様

ネットワークカメラを構成する機器は、下記の仕様を満たすものとする。

(1) IP カメラ装置

装置	項目		性能
カメラ部	撮像素子		CMOS
	有効画素数		200 万画素以上
	機能	カラー	WDR 機能
		白黒	デイナイト機能
その他		-	
レンズ	ズーム比	レンズ単体	光学 10 倍以上
	画角	水平	61 度～6.7 度の範囲を含むこと。
		垂直	37 度～3.8 度の範囲を含むこと。
	ズーム機構		電動制御
	明るさ		F1.6 の明るさ以上（最大広角時）
	露出調整機構		オートアイリス
	フォーカス機能		オートフォーカス

カメラ ケース	材質		アルミニウム合金、樹脂等で十分な強度及び耐候性を有すること。
	構造		JIS C 0920 の保護等級 IP66 以上
			単管パイプに取り付けることができること。
	その他		-
旋回 装置	旋回角度	水平	360 度以上
		垂直	-15 度～+195 度以上
レン ズ 及 び 旋 回 装 置	プリセット機能		レンズ、旋回装置の組合せにより 10 ポイント以上のプリセットが可能なこと。
エン コー ダ	映像 符号化部 仕様	出力信号	-
		プロトコル	-
		映像符号化方式	H. 264
		フレームレート	最大 30fps
		ネットワーク接続	LTE
全体	動作条件		使用温度範囲 -20℃～50℃（起動は-10℃～50℃） 使用湿度範囲 20 - 90% RH（結露なきこと）
	落下防止対策		-

(2) IPカメラ装置用機側装置（屋外用ルーター）

装置	項目		性能
電源部			カメラ装置及び機側装置各部へ電源を供給する。
筐体	材質		アルミニウム合金、樹脂等で十分な強度及び耐候性を有すること。
	構造		JIS C 0920 の保護等級 IP66 以上
			単管パイプに取り付けることができること。
	雷害対策	接地	-
		サージ電流流入対策	-
		サージ電流流出	-

		対策	
	電圧及び 絶縁抵抗	電圧	単相 2 線式 AC100V 50Hz／60Hz
	その他		IP カメラ装置と一体型でもよい。
			-

2-2. クラウド型サービスについて

クラウド型サービスとは、遠隔地にあるPC やスマートフォン等（以下、「操作PC」という。）のWebブラウザからインターネットを経由し、ネットワークカメラの制御やネットワークカメラで撮影した映像を閲覧するために必要なサービスのことをいう。

本契約で定めるネットワークカメラは下記に指定するクラウド型サービスを利用できるものとする。

クラウド型サービスの仕様は、以下の通りとする。

（1）ライセンス数

操作PCのWebブラウザからインターネットを経由し、クラウド型サービスにアクセスできるライセンス数は、15ライセンス以上とする。複数の操作PCから同時にクラウド型サービスにアクセスできるものとする。また、クラウド型サービスで制御可能なネットワークカメラの台数は、本契約で購入するネットワークカメラの台数以上とする。

（2）クラウド型サービスの更新

クラウド型サービスの更新は必要に応じて、自動で行われること。自動で行われない場合は、クラウド型サービスから無線でダウンロードができること。

（3）セキュリティ

クラウドカメラサービスのセキュリティは、下記の要件を満たすこと。

A. データ伝送経路

（ア）TLSv1.2以上のセキュリティレベルを実装

B. データ保存領域

（ア）AES256にて暗号化

C. ユーザー認証

（ア）HTTPS／OAuth2でのアクセス

（イ）IP制限が可能

（ウ）二段階認証の設定が可能

D. 取得認証

（ア）ISO/IEC27001:2013

（イ）ISO/IEC27017:2015

（ウ）ISO/IEC27701:2019

(4) クラウド型サービスの機能

操作PCのWebブラウザにてクラウド型サービスにアクセスし、Webブラウザからの指示により実行できる機能は以下の通りである。

1) サーバログイン機能

操作PCのWebブラウザからの要求により、ログインを行う機能である。ログインは管理サーバにて管理しているユーザー名及びパスワードをチェックし、双方が適合した場合のみ次ページの表示（クラウド型サービスに関するページ）を行う。

2) 映像表示機能

パソコンでの映像閲覧はMicrosoft EdgeもしくはGoogle chromeのブラウザから行えること。また、6台以上のストリーミング映像を一画面に表示できること。

3) 映像保存機能

ネットワークカメラの映像をクラウド型サービス内に保存する機能である。映像の保存は自動的に行われるものとし、クラウド型サービス内に映像を保存する期間は30日間以上とする。

また、操作PCのWebブラウザからの要求により、保存した映像の一部を月72時間まではダウンロードできるものとする。

4) 映像視聴機能

HD画質以上での視聴ができるものとする。

第3章 その他事項

3-1. 条件変更等

監督員は、必要があるときは、契約の内容を変更し、又は契約の全部若しくは一部を一時中止することができる。また、機器納入後に現地設置環境によって正常に通信出来なかった場合にも条件変更できるものとし、カメラ本体の台数の変更せざるを得ない場合は本仕様書1-1 1に基づくものである。この場合において、契約期間を変更する必要があるときは、監督員と受注者とが協議して書面によりこれを定める。なお、発注者は、契約の内容を変更し、又は契約の全部若しくは一部を一時中止することにより、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

3-2. クラウド型サービス利用料及びデータ通信利用料の支払いについて

クラウド型サービスやデータ通信の利用料は本契約には含まない。

3-3. その他事項

本仕様書に記載のない事項については、発注者と受注者が協議のうえ定めるものとする。

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 谷和原管理事務所
所長 _____ 殿

住所
会社名
代表者

担当者の通知について

（件 名）谷和原管理事務所 Webカメラ購入

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した表記について特記仕様書に基づき
担当者を下記のとおり定めたので通知します。

記

氏名	備考

以 上

様式第 2 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 谷和原管理事務所
所長 _____ 殿

(受注者)
住 所
会社名
代表者
印

納 品 書

(件 名) 谷和原管理事務所 W e b カメラ購入

標記件名について、ネットワークカメラの納品を完了したので、届け出ます。

以 上

様式第 3 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 谷和原管理事務所
所長 _____ 殿

(受注者)
住 所
会社名
代表者
印

受 渡 書

(件 名) 谷和原管理事務所 Webカメラ購入

標記件名について、納入検査に合格したので、届け出ます。

以 上

様式第 4 号

打 合 簿

第 回				追番	—	頁
	令和 年 月 日 打合簿を受領しました。			令和 年 月 日 打合簿を受領しました。		
当社印	監督員		補助 監督員	受注者印		担当者
事業者名				受注者名		
件 名				打合せ方 式	会議 ・ 電話	
日時	令和 年 月 日			場所		
出席者	当社側			受注者側		
(内容)						

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受注者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注 3) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

 当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

 受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注 4) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

様式第 5 号

指 示 簿

(件 名) 谷和原管理事務所 W e b カメラ購入

令和 年 月 日

No. _____

監 督 員	印			補助監督員	印
下記のとおり指示する。					
なお、本件は別途変更契約を締結する。					
(指示内容)					
以上による請負金額変更協議対象の有無				有 ・ 無	
以上による履行期間変更協議の対象の有無				有 ・ 無	
上記の指示書を受領しました。				管理技術者	印

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受領者は受領欄に署名、押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注 3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取消し線により削除すること